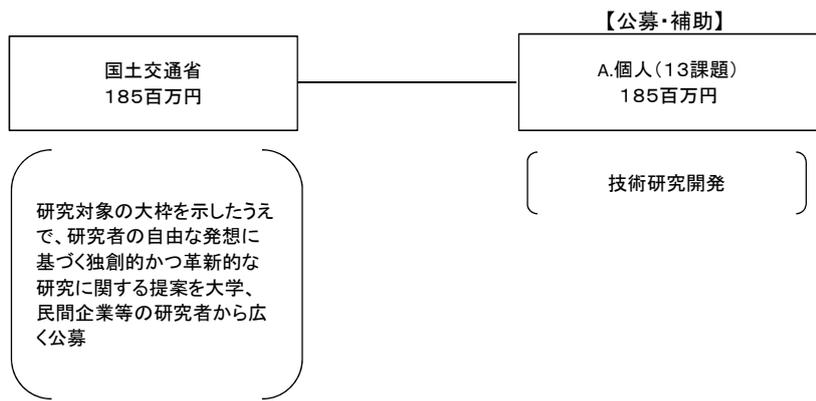


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	災害に強い国土づくりに資する技術の開発・導入の推進		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度3次補正～平成24年度		担当課室	技術調査課		課長 越智繁雄		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(H23.8閣議決定) 国土交通省技術基本計画(H24.12)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災からの復旧・復興においては、既存の技術だけでなく今般の大震災の特徴を踏まえた地域に適する技術の開発・導入が必要である。本施策により、民間・大学各々の強みを活かした技術研究開発に対し助成を行い、先進的・革新的な研究開発成果を活用することによって、より効率的・効果的な震災からの復旧・復興を目指すことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災からの復旧・復興に向けた、特に緊急性・重要性の高い技術研究開発の課題を示した上で、官主導の研究開発では得られない、最先端の技術シーズや市場性を踏まえた技術開発の提案を大学、民間企業等の研究者から広く公募するもの。この応募課題について、第三者の有識者による外部評価を経て、優秀な提案に対し補助金を交付する。 【補助率】 定額 【実施状況】 <平成23年度採択課題数> 震災対応型技術開発公募(液状化対策)7課題、震災対応型技術開発公募(がれき・土砂処理対策)3課題 <平成24年度採択課題数> 震災対応型技術開発公募(液状化対策)3課題							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	30	0		
		補正予算	-	182	-	-		
		繰越し等	-	-	155	-		
	計		-	182	185	0		
	執行額		-	26	185			
執行率(%)		-	14.2%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	当該年度に事後評価(外部評価)を実施した課題(前年度に研究を終了した課題)のうち、「目標を達成した技術研究開発課題の割合」を成果指標とし、80%以上達成することを目標とする。		成果実績	達成割合(%)	-	-	90	80
			達成度	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	年度ごとの採択課題数を活動指標とする。		活動実績	課題	-	10	3	0
			(当初見込み)		(-)	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は、優秀な提案に対し補助金を交付するものであり、実施する課題ごとに必要な金額を交付しているため、単位当たりのコストを評価するのに適さない。		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	技術研究開発費補助金		0		24年度をもって廃止			
	計		0					

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	・東日本大震災からの復旧・復興に向けた、特に緊急性・重要性の高い技術研究開発の課題テーマを設定している。さらに、審査を適切に実施することで研究開発の実効性の向上に努めている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	・本省において予算を執行しており、大学、民間企業等の研究者から広く公募を行い、採択課題の選定に当たっては外部有識者から構成される「建設技術研究開発評価委員会」により、研究開発に係る費用の用途も含めて審査していただいている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	・「目標を達成した技術研究開発課題の割合を80%以上とする」という成果目標が達成されている。 ・研究成果については、事後評価を早期に実施し、報告書をHPにて公表するなど幅広い周知に努める。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	-	
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。 ・本事業は、平成24年度をもって廃止。 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	復興-0002	平成24年	0016

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ

(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する) (単位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京大学 東畑 郁生	ライフライン地中埋設管の経済的・効果的な液状化対策技術の開発	18	-	-
2	千葉工業大学 畑中 宗憲	基礎地盤不飽和化による液状化対策工法の実証的研究	18	-	-
3	東亜建設工業(株)技術研究開発センター 御手洗 義夫	津波堆積土砂からのがれき分別と土砂の分級による良質な建設材料の有効利用	17	-	-
4	東京工業大学 時松 孝次	地下水位低下工法と排水工法を併用した既存戸建て住宅の液状化対策の開発	17	-	-
5	千葉大学 中井 正一	鋼矢板囲い込み・地下水位低下併用による液状化抑止工法の開発	17	-	-
6	前田建設工業(株) 清水 英樹	周辺道路も含めた既設宅地の液状化対策として薄壁改良が可能な自由形状・大口径高圧噴射攪拌工法による効果的な改良形状および簡易設計手法の開発	16	-	-
7	大成建設(株)技術センター 石井 裕泰	周辺地盤影響の少ない地中拡翼型地盤改良工法のモニタリング・制御方法の開発	15	-	-
8	横浜国立大学 谷 和夫	浅層盤状改良による宅地液状化対策の合理的な設計方法の研究	13	-	-
9	大成建設(株)技術センター 丸屋 剛	コンクリートがらを母材としたCSGの開発	13	-	-
10	(財)先端建設技術センター 加納 敏行	がれき残渣の有効活用によるアップサイクルブロックの開発	11	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					